

ショートコメント vol.350 (2025 年 1 月 22 日)

テーマ：(関西の人口移動) 2024 年は通年で転入超過の可能性
～実質的に 51 年ぶりの歴史的な動き～

●2024 年の人口移動

24 年 1～11 月の人口移動では、関西は 662 人の転出超過となっている (図表 1)。前年の 1～11 月は 2865 人の転出超過であったため、前年比でいえば 2 千人以上の大幅な改善である。

こうした結果に伴い、12 月の結果次第では、24 年は通年でも転入超過となる可能性が出てきた。直近の 2 年間をみると、12 月は 1000～2000 人の転入超過となっているだけに、十分に可能性はあるとみられる。

仮に通年で転入超過となった場合、東日本大震災の影響で転入超過となった 2011 年を除けば、実に 1974 年以来となる。まさに歴史的な動きといえよう。

●関西の相手先別人口移動

関西の改善の動きは、相手先別の人口移動にはっきりと表れている。

対南関東では、かねてからの傾向として転出超過の状態が続いている一方、それ以外の地域に対しては転入超過となっており、その規模は拡大傾向にある (図表 2)。

改善の動きが目立つのは、主に対中国や対東海・北陸であり、特に対東海・北陸に関しては 16 年まで転出超過の状態にあったが、近年は関係が完全に逆転している。

なお、対南関東についても、一定の転出超過の状態が続いているとはいえ、その規模が拡大トレンドにあるわけではない。24 年も同様の傾向にあるため、結果として他地域からの転入が増えた分、全体の動きも改善する形となった。

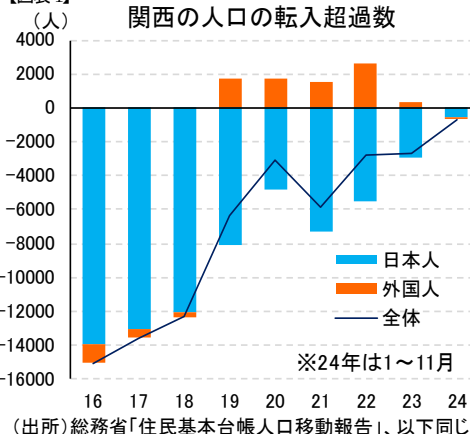
●関西の年齢別人口移動

一方、年齢層別の人口移動についても、20～24 歳を除いて概ね転入超過となるなど、全体的な改善傾向が確認される (図表 3)。

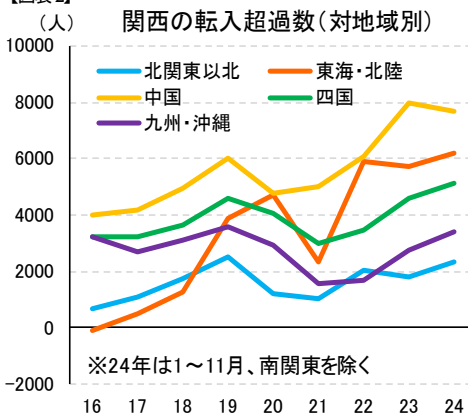
15～19 歳 (大学入学層) の改善が全体をけん引しているのに加え、家族層 (0～14 歳、30～49 歳の合計) によるコロナ前後での構造的な変化も目立つ。

20～24 歳 (新卒採用層) による転出超過については、関西の大きなネックともいわれるが、15～19 歳 (大学入学層) との合

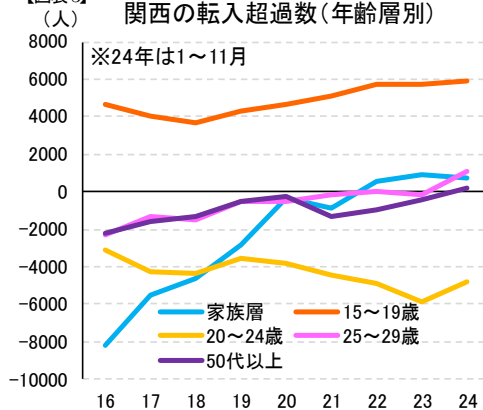
【図表 1】



【図表 2】



【図表 3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

計でみると、転入超過の傾向にある（図表 4）。

つまり、大学入学時に地方から関西に移動してくる動きと、大学の卒業時に関西を出ていく動きを総合すると、プラスが上回る形となる。この点は意外に見過ごされがちであるが、ポジティブに受け取るべき動きといえよう。

●幅広い改善の動き

こうした相手先別、年齢層別の変化をみると、改善の動きは非常に幅広いものであり、個別の要因によって引き起こされたものではないと考えられる。

訪日客による各種の効果、万博や I R といった大型 P J の存在、首都圏と比較しての生活や企業活動にかかるコストの低さなど、様々な魅力が作用しているとみられる。

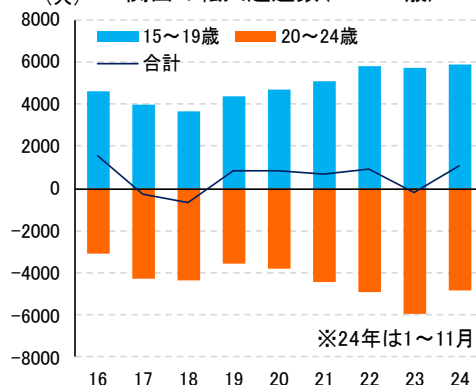
あとは、やはりテレワークの普及による、勤務地と居住地の分離の動きも一定の要因ではないか。企業の間では、テレワークの比率を下げ、出社を求める動きが増えているものの、一定の利用が続いていることは事実である。

改めて、関西の人口移動が 24 年の通年で転入超過となれば、歴史的な動きといえる。関西について回った「地盤沈下」のイメージも、名実ともに過去のものと言い切ることができよう。

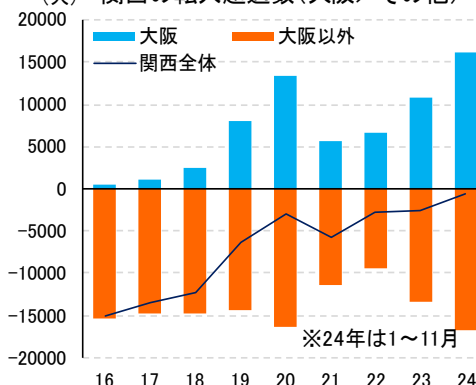
一方、今後の課題があるとすれば、関西の中での動きである。24 年の人口移動の改善は、その大半が大阪に集中しており、大阪以外は改善があまり進んでいない（図表 5）。

理想としては、大阪以外の地域でも緩やかな改善が進むことであり、この点については、25 年以降の大きな課題といえよう

【図表 4】
(人) 関西の転入超過数(15～24歳)



【図表 5】
(人) 関西の転入超過数(大阪／その他)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp